

アレルギー疾患対策の具体的方策にかかる論点の整理

1. 医療等の提供

(1) アレルギー疾患に必要な医療体制の確立

<主な論点>

- 最新の医学的知見を踏まえた診療ガイドラインの改訂及びその普及により、地域の診療レベルの不均衡を是正すべきではないか
- アレルギー疾患の管理においては、発作時や増悪時の対応体制のみでなく、平常時の基礎治療が重要であり、その中心的役割を担うかかりつけ医のアレルギー疾患に対する基本的診療技術の習得を推進すべきではないか
- 地域における医療機関連携の図られた医療体制を確保すべきではないか
- 不定期受診する患者への対応も検討すべきではないか
- 喘息死等を予防する医療体制の確保は引き続き継続されるべきではないか

(2) 人材育成

<主な論点>

- アレルギー疾患の基本的診療技術を習得したかかりつけ医の育成が必要ではないか
 - 例 診療における基本的診療技術の策定と普及によるかかりつけ医の育成の推進
最新の医学的知見が反映された診療ガイドラインの普及
医学教育や臨床研修、医師の生涯教育の推進
小児アレルギー診療に携わる人材の育成
- アレルギー専門の医師の育成を推進すべきではないか
 - 例 関係学会におけるアレルギー疾患を専門的に診療できる医師の育成
アレルギー疾患の全てを総合的に加療できるアレルギー専門の医師育成にかかる具備すべき技能や具体的な育成の方法等
地域偏在を是正するために必要な地域における専門医師の育成
- 医師以外の医療従事者を育成することが必要ではないか
 - 例 保健師、看護師、薬剤師、管理栄養士等に対するアレルギー疾患の教育の推進

(3) 専門情報の提供

<主な論点>

- 国は関係学会等と協力して専門医療機関等に対して、必要な情報提供体制を確保するべきではないか
- 専門医療機関等からの相談に対応する相談窓口の活用も重要ではないか

2. 情報提供・相談体制

(1) 自己管理の促進

<主な論点>

- 患者及び患者家族が自己管理することが望まれる事項としては、生活環境改善（食物・住環境等に関する抗原回避、禁煙等）、罹患している疾患とその治療法の正しい把握、疾患状態の客観的な自己評価、救急時対応等が挙げられるのではないか
- 患者の自己管理マニュアル等の普及、活用を図るべきではないか
- 地方公共団体においては、関係団体・関係学会等と連携して研修会を実施する等して、保育所・学校・職域・地域等における自己管理手法の普及を図るべきではないか
- 医療従事者においても自己管理手法を正しく認識し、積極的に患者に指導するべきではないか

(2) 情報提供体制の確保

<主な論点>

- 国民及び患者にとって必要な情報を提供することが必要ではないか
例 アレルギー疾患に関する一般疾病情報
生活環境等に関する情報
適切な治療や薬剤に関する情報
最新の研究成果等に基づいた、適切な医療に関する情報
医療機関及びサービスの選択にかかる情報
- 国民及び患者に、ホームページやパンフレット等を活用した情報提供を行うべきではないか

(3) 相談体制の確保

<主な論点>

- アレルギー疾患に関する地方自治体の相談員養成を引き続き行うべきではないか
- 地方公共団体における患者の相談体制を整備すべきではないか
- 保健所において、市町村からの相談や地域での学校や企業等における対策の取組への助言等の支援をすべきではないか

3. 研究開発等の推進

(1) 効果的かつ効率的な研究推進体制の構築

<主な論点>

- 明確な目標設定、的確な研究評価等によりアレルギー疾患に関する研究を戦略的に実施すべきではないか
- 研究課題を適切に採択するために、類似する研究課題の統廃合を図ること、政策的課題に関連するテーマを勘案すること、民間企業や医療機関と国との役割を認識することが重要ではないか
- 継続的かつ汎用性の高い患者データベース等を構築することが重要ではないか

(2) 研究目標の明確化

<主な論点>

- 当面成果を達成すべき研究分野を設定する必要があるのではないか
例 難治性アレルギー疾患に対する安全かつ有効な治療方法の開発に係る研究
喘息死の効率的な抑止に対する方法の創出と普及に資する研究
- 長期的目標を持って達成すべき研究分野を設定する必要があるのではないか
例 アレルギー疾患の予防法と根治的な治療法の確立を目的とした、アレルギー疾患の病態・免疫システム解析と病因解明、減感作療法等に関する研究

(3) その他

<主な論点>

- 医薬品の開発促進等に関することについてどう考えるか

4. 施策の評価等

<主な論点>

- 国が実施する重要な施策の実施状況等について評価するとともに、地方公共団体の実施する施策を把握することにより、的確かつ総合的なアレルギー疾患対策を講じるべきではないか
- 地方自治体においても施策を効率的に実施するとともに、主要な施策について政策評価を行う必要があるのではないか